

日中における大学進学への保護者の関与に関する比較研究

黄 秋 煜 表 真 美
(発達教育学研究科) (教育学科教授)

本研究は、大学進学における日中両国の保護者の関与の方法と程度の違いを比較し、その関与が学生の進路選択や大学生生活適応との関連を比較・分析することを目的とする。2025年7月から9月にかけて、日本の大学生144名、中国の大学生103名を対象に、オンラインアンケートを実施した。調査では、保護者の関与（意思決定への関与、情報提供、精神的サポート）、進路選択の自由度、保護者への依存傾向、自己決定、大学生生活満足度・適応に関する学生の認識・評価を測定した。日本の学生は保護者による情報提供を肯定的に評価し、学部・専攻選択において自己意志と保護者希望の一致度も比較的高い傾向がみられた。一方、中国の学生は保護者の直接的な関与を受けやすく、自己意志の尊重が十分でないと感じる傾向が示された。また、日本の学生は生活満足度が高いものの自立性に課題があり、中国の学生は課外活動に積極的であるが、人間関係形成に困難を抱える傾向がみられた。

キーワード：保護者関与、日中比較、家庭教育、進路選択

1. 研究背景

(1) 日中における高等教育進学の実況

儒教文化は、長年にわたり東アジア諸国の社会制度や家庭教育に深い影響を及ぼしてきた。中でも、「学問を通じた人格形成」や「学問＝出世・安定」という価値観は、韓国・中国・日本などの儒教圏に共通して根づいている理念である(李,2024)。このような歴史的背景は、現在の東アジア諸国の受験文化と学歴社会の形成にも関係していると考えられる。OECDが実施した2018年度のPISA調査では、読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーの3分野において、中国(北京・上海・江蘇・浙江)、シンガポール、韓国、日本、香港などの儒教文化圏の国・地域が軒並み上位を占めており、儒教文化圏における教育熱の高さを示している。

日本では、少子化と大学定員の拡大により、「大学全入時代」が到来している。文部科学省によれば、2024年度における大学・短期大学の収容力(当該年度の大学・短期大学進学者数/同年度の大学・短期大学志願者数)は93.3%であり、さらに2025年度の私立大学・私立短期

大学の入学定員充足率(入学者数/入学定員)は101.61%に達した(日本私立学校振興・共済事業団,2025)。すなわち、現代の日本はほとんどの志願者がいずれかの大学へ進学できる状況にある。

こうした背景もあり、高等教育への進学率は上昇し続けている。文部科学省の調査によれば、2024年度の高等教育機関(大学・短大・高専・専門学校)への進学率は過去最高の87.3%に達した。大学進学率のみでも59.1%と過去最高を更新している。

大学進学一般化は、子どもと保護者の進路意識にも反映されている。「高校生と保護者の進路に関する意識調査」によれば、「高校卒業後の希望進路」について、高校生本人の72.5%が「大学・短大」を希望しており、保護者においても過半数を超える57.8%が「大学・短大」進学を望んでいる(一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルート合同調査,2024)。このように、本人・保護者双方において大学進学が第一の選択肢として共有されており、家庭内でも大学進学を前提とした進路形

成が広く行われていることが示唆される。

一方、中国においては1990年代初頭以降、高等教育の規模拡大政策（「拡招」政策）が段階的に実施・拡充されてきた。その結果、高等教育の総就学率（Gross Enrolment Ratio）は1995年の7.2%から2019年には51.6%へと上昇し、半数を超えた。これにより、中国の高等教育は「エリート教育段階」から「普及化段階」へと移行した（徐ら、2020）。さらに、中国教育部の発表によれば、2024年における高等教育機関（大学・大学院・高等職業学校）の総就学率は60.8%に達した（国家统计局、2025）。

しかし、高等教育の普及が進む一方で、依然として希望する大学への進学は容易ではない。2025年度の中国大学統一入学試験（通称「高考」、以下「大学入試」）の受験生数は1,335万人にのぼった。中国の大学入試は、試験成績によって進学の可否や大学のランクが決定される、いわゆる「一発勝負」の形式が主流である。日本の「総合型選抜」に類する制度（「強基計画」など）も導入されているが、国家戦略に合致する優秀な人材の選抜を目的とした一部のトップ校に限定されており、選抜過程においても大学入試成績が85%の比重を占めている。以上の点から、中国における大学進学競争は依然として極めて厳しい状況にある（中国教育部、2020）。

中国において大学進学が重視される背景には、学歴が職業的達成と密接に結びついている実態がある。侯（2024）は、高等教育修了者の昇給率は非修了者の5倍に達することを述べている。また、大学ランクや専攻はキャリア形成に決定的影響を及ぼし、海外大学院卒業者の初任給は国内卒より25%高いという「賃金格差」も確認されている。

以上の通り、日本と中国では大学進学をめぐる制度的・社会的状況に差異はあるものの、両国において大学進学が若者のライフコースにおける標準的な経路となっている点は共通しているといえる。

（2）日中における親の教育期待の比較

進路選択は高校生にとって人生の重要な節

目であり、保護者の関与はその意思決定に大きな影響を及ぼす。日本の高校生を対象に進路相談の相手を尋ねた調査によれば、「母親」と回答した割合が突出しており、2015年から2023年にかけて、一貫して8割強を占めていた。また、2019年以降は「父親」が「友人」を上回り、「母親」に次ぐ第2位となっている（一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルートマーケティングパートナーズ、2020・2024）。この結果は、父母が進路選択において中心的役割を果たしていることを示している。また、中国の全国家庭教育調査によれば、2018年、中国の家庭における年間教育支出は、平均して家庭総消費支出の14.9%を占めた。さらに、教育段階別にみると、高校段階および高等教育段階では教育費負担率が顕著に上昇し、特に農村家庭においては、家庭消費支出に占める教育費の割合が30%を超えるケースも報告された（魏、2023）。

日中両国の保護者は、共に子どもの教育に対して高い関心を寄せるが、その期待の対象や方向性には差異が認められる。

日本の保護者は、子どもとの間に「情緒的・感情的な関係」を強く認識する傾向がある（公益財団法人 スプリックス教育財団、2025）。家庭においては成績よりも「健康」や「明るい雰囲気」が重視され（労働政策研究・研修機構、2007）、子どもの将来像に対しても「自分の考えを持つ」「家族を大切に」「迷惑をかけない」といった、内面的な自立や身近な人間関係の維持を期待する傾向が強い。これは、高度経済成長期の「教育ママ（池本、2021）」という学力偏重のイメージから、子どもの人格的成長を重視する価値観へとシフトしている実態を示唆している。さらに、「高校生と保護者の進路に関する意識調査」によれば、保護者の態度について高校生の約70%が「私の考えを尊重する」「あたたかく見守っている」「相談にのってくれる」と回答した。また保護者を対象とした「進路に関する声掛け」の調査項目においても、「自分の好きなことをしなさい、やりたいことをやりなさい」（66%）が突出して高く、

次いで「自分でよく考えなさい」「自分で決めなさい」が挙げられており、子どもの自主性を尊重する傾向が強い。一方、「資格取得を目指しなさい」「技術を身につけたほうがいい」「勉強しなさい」といった具体的・指示的な声掛けは減少傾向にある。(株式会社リクルート・全国高等学校 PTA 連合会, 2024)。

対照的に、中国の保護者は、子どもの学業に対する期待において非常に高い共通性を示している。霍ら(2023)の研究によれば、「子どもが学校に通うようになったら、最も重要なのは勉強である」と考える保護者は 73.3%にのぼった。また、「子どもが幸せな未来を手にするためには、小さい頃から教育に力を入れるべきだ」という考え方に「非常に賛同」または「ある程度賛同」と回答した保護者は合計で 91.2%に達した。期待される将来像としても「自分の考えを持つ」に加え「仕事での能力発揮」が上位に挙がり、個人の自己実現と職業的・経済的成功(侯, 2024)の両立を重視している。

また、須永(2021)や坂口(2010)は、日本の高学歴・高収入の家庭ほど大学進学への期待が強く継続的であることを示し、中国においても高学歴の母親ほど進学や留学への期待が顕著であることが明らかとなっている(侯・王, 2019)。つまり、家庭の社会経済的背景が教育期待の強度を左右するという構造は、両国に共通する特徴と言える。

総じて、日本の保護者は「人格的成長・適応」という内面的な価値を、また中国の保護者は「社会的成功・能力発揮」という社会的な価値を重視する傾向にある。しかし、近年では中国においても「心理的健康」を重視する保護者が増加するなど(霍ら, 2023)、両国ともに教育期待の内容は多面的かつ感性的な方向へと変容しつつある。

2. 先行研究

保護者の関与は、家庭と学校の教育的生態系における資源の共有と目標の一致を目指した教育的相互作用の過程であり、学校の支援・指導の下で家庭資源を子どもの教育に投入する

活動と定義される(郭, 2015)。心理学的視点では、保護者の関与は行動的関与(学校行事への参加など)、個人的関与(子どもの感情への配慮や共感)、認知的関与(学習機会の提供)に分類される(Grolnick & Slowiaczek, 1994)。

保護者の関与が子どもの発達に及ぼす影響は多岐にわたり、学校適応や学力のみならず、心理的健康状態(メンタルヘルス)に対しても密接に関わっている。松岡(2015)によれば、保護者は学校参画を通じて教員や他の保護者との間にネットワークを構築し、そこから子どもや同級生の動向、さらには学校や教員に関する内部情報を獲得し、子どもの学校適応を促進することを指摘している。また、范(2021)のメタ分析によれば、保護者の関与は子どもの成績と正の相関があり、特に保護者の教育的期待は成績と強く関連している。郭(2015)は、認知的関与と学業成績の間に有意な正の相関を報告する一方、過度の認知的関与は学業ストレスを増加させ、逆に負の影響を与える可能性も指摘している。情緒的関与は成績との相関が弱く、学年が上がるにつれてその関係は不明瞭または逆相関となる傾向がある。さらに、李ら(2024)は、母親の育児密集度が高い家庭では子どもの社会的情緒能力の発達が良好である一方、母親の心理的健康状態が不十分な場合にはこの正の効果が抑制される可能性があることを報告している。

こうした全般的な影響を踏まえ、特に子の将来を左右する進路選択期における保護者のあり方に着目することで、その影響をより具体的に捉えることが可能となる。荒牧(2021)は、保護者の養育態度を「受容的態度」と「拒否的態度」の観点から検討している。受験や就職といった進路選択を控えた子を持つ保護者は、教育に対する負担感を抱くことで、子どもに対して「受容的態度」をとることが困難になる傾向が示されている。白濱ら(2017)は、進路選択期の親子間コミュニケーションを「受容型」「相互交流型」「支配型」の3類型に分類し、「受容型」や「相互交流型」は子どもの親に対する感謝や尊敬といった肯定的認知を促す一方で、

親が意見を強く主張する「支配型」は、子どもの心理的な反発感や分離感を強めることを明らかにした。

また、保護者の関与のあり方は、子の大学入学後の適応に対して持続的な影響を及ぼす。楊（2018）は、親の感情的な温かさや理解が大学生の劣等感の低減と密接に関連する一方で、過度な干渉や保護、拒絶的な態度は劣等感を強める要因となると指摘している。高い同一性（アイデンティティ）を備えた学生ほど、大学で主体的な学習態度をとる傾向があることも確認されている（畑野・原田, 2015）。奥村（2019）は、親の過干渉が自己決定感を阻害する一方、自律性を尊重する支援的な関与が適応を促進すると述べている。進路決定における主体性の欠如は、大学入学後の「不本意入学」という問題にも直結する。小林（2000）は不本意入学を「第一志望不合格型」や「家庭の事情型」など5つの類型に分類したが、近年ではこのような主体性の低下が学習意欲の減退を招く重要な課題となっている（時岡ら, 2024）。特に中国の事例では、進学時に父母の意見を優先し、自身の興味や適性を軽視した結果、入学後に専攻分野への関心を喪失し、転科を希望したり大学生活への適応困難を抱えたりするケースが報告されている（汪, 2024）。

3. 研究意義と目的

以上のように、先行研究においては、保護者の関与が子の学業成績や心理的発達、学校適応に影響を及ぼすことが示唆されている。しかし、大学進学期における保護者の具体的な関与が、入学後の主体性や適応に与える影響を直接的に検討した研究、特に国際比較の視点から論じた研究は十分になされていない。そこで、本研究では、人生における重要な節目である大学進学期において、日中両国の保護者が子どもの進学にどのように関与しているかを、関与の方法・程度・態度の観点から比較・分析することを目的とする。具体的には、保護者が子どもに対してどの程度助言やサポートを行い、どのような態度で関与しているかを明らかにし、その

違いが子どもの進学に対する満足度や意思決定の主体性、大学入学後の適応力や自主性にどのように関連するかを検討する。

4. 研究方法と内容

(1) 調査方法

本研究では、2025年7月から9月にかけて、日本および中国の大学生を対象としたオンライン・アンケート調査を実施した。各設問は四段階評価（1～4点）で構成され、回答者の傾向を定量的に測定可能とした。有効回答数は、日本の大学生144名、中国の大学生103名の計247名であった。

本調査は Web アンケート形式にて行われたが、両国のインターネット利用環境および普及しているプラットフォームの差異を考慮し、実施体制を分けた。日本側では、K大学の協力教員を通じて授業内で調査協力を依頼し、教員があらかじめ調査の趣旨と目的を説明した後、Google フォームによる質問紙のリンクを学生に配布し、各自がその場でスマートフォンやPCから回答を行った。回答は匿名性を確保し、自由参加であることを説明したうえで実施した。

一方、中国側では、N大学の協力教員の支援のもと、学生に対して「问卷星」という中国国内で広く利用されているオンライン調査プラットフォームを用いて同様の Web アンケートを実施した。調査説明文は中国語で表示され、内容的には日本側と同等となるよう日中対訳で設計された。

両国とも、データは自動的にオンライン上で収集され、研究者がダウンロード・整理し、後述の統計分析（IBM SPSS）に活用した。いずれの方法においても、回答は匿名・自由参加であることを事前に説明し、同意を得た上で実施した。また、使用言語はそれぞれの母語とし、設問は内容的に等価な日中対訳版を作成している。

(2) 調査項目

本調査の基本的な項目については、以下の通りである。

- ①基本情報
- ②進路選択における保護者の関与と自己決定
- ③大学・学部・専攻の選択理由
- ④保護者による支援・介入の方法
- ⑤保護者への依存度
- ⑥大学入学後の主体性
- ⑦大学入学後の生活適応
- ⑧保護者の関与に対する評価
- ⑨進路選択時における保護者への支援要請

(3)分析方法

まず、t検定および χ^2 検定を用いて、日本と中国における進路選択に関する項目について、その平均値・比率の比較分析を行った。具体的には、進路選択時における保護者の関与度および本人の自己決定度、大学・学部・専攻の選択理由、保護者による支援・介入の方法、保護者への依存度、入学後の主体性、入学後の生活適応、保護者関与に対する評価、ならびに進路選択時における保護者からの支援ニーズについて、日中間の差異を検討した。

($p<.05^*$, $p<.01^{**}$, $p<.001^{***}$)

次に、調査対象者のきょうだい数、保護者の最終学歴、進路決定時の保護者関与度、学校選択における自己決定度、学部・専攻選択における自己決定度、進路に関する保護者の助言の参照度と、保護者関与方式、保護者依存度、入学後の主体性、大学生生活満足度・適応、保護者の関与に対する評価との間の相関分析を行った。

(4)調査対象者の特徴

本調査の有効回答者は、日本側が144名、中国側が103名の合計247名であった。

日本の回答者144名全員が女性で、教育学専攻だった。学年構成は、1回生が30.6%、2回生が64.6%、3回生が3.5%、4回生が1.4%を占め、主に低学年で構成されていた(1・2回生で95.2%)。中国の回答者103名は、男性23.3%、女性76.7%で構成されていた。学年構成は、1回生が1.0%、2回生が54.4%、3回生が9.7%、4回生が35.0%であり、2回生が最多であるも

の、4回生も3割強を占め、比較的広範な学年にわたって構成されていた。また、N大学は教員養成系の大学であるが、専攻の内訳を見ると、文学が34%、工学が20.4%、教育学が14.6%、法学が12.6%、経済・管理学が8.7%、芸術類が5.8%、理学が3.9%であった。

きょうだい構成については、日本では二人きょうだいが最も多く(52.8%)、次いで三人きょうだいであり(32.6%)、一人っ子以外が大部分(89.6%)を占めていた。一方、中国では、二人きょうだい(51.5%)が最多であったが、一人っ子も40.8%と高い割合を占めており、日本の一人っ子の割合(10.4%)と比較して有意に高かった($p<.001$)。

保護者の最終学歴について、小学校卒業を1、中学校卒業を2、高校卒業を3、専門学校・短期大学卒業を4、大学卒業を5、大学院卒業を6として換算し、家庭の教育資源を示す指標として父母の最高学歴を採用し、日中両国の差を比較した。なお、本変数は順序尺度であるため、中央値(最小値,最大値)で示した。その結果、日本の回答者の保護者の最終学歴の中央値は5(3,6)であり、これは大学卒業(5)に相当する水準であった。一方、中国の回答者の保護者の最終学歴の中央値は3(1,6)であり、高校卒業(3)に相当する水準を示した。両国の結果を比較するためマンホイットニーのU検定を行ったところ、日本の保護者の最終学歴は中国よりも有意に高いことが示された($Z=-7.796$, $p<.001$)。

5. 調査結果および考察

(1)進路選択における保護者の関与と自己決定

進路選択における保護者の関与と自己決定に関する各項目について、「とてもあてはまる(4点)」「ややあてはまる(3点)」「あまりあてはまらない(2点)」「全くあてはまらない(1点)」として得点化した。その上で、日中両グループの平均値を算出し、比較検討を行った。大学進学時における「保護者の関与度」を比較した結果、日中間に統計的な有意差が認められた($p<.01$)。中国の保護者関与の平均値(3.44)は日本の平均値(3.15)を上回り、中国の

家庭において保護者が子どもの進路決定に極めて積極的に関与する実態が確認された。一方で、「学部・専攻選択の自己決定度」については、日本（3.65）が中国（3.12）を上回る有意な差が認められ（ $p<.001$ ）、進路選択の主体性は日本の学生においてより高く保持されていることが判明した（図1）。

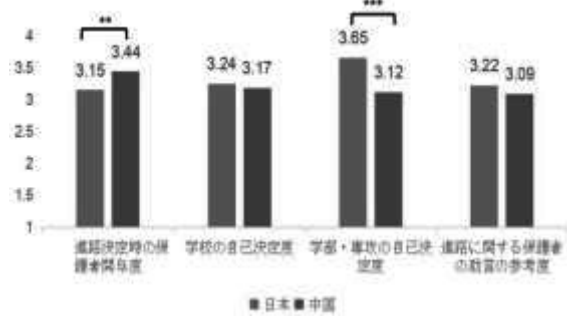


図1 進路選択における保護者の関与と自己決定

①学校選択における親子の希望の一致度

学校選択における親子の希望の一致度について国別のクロス集計および χ^2 検定を行った結果、両者の間に統計的に有意な関連は認められなかった（ $\chi^2=2.02, p>.05$ ）。具体的には、日中両国ともに75%以上の学生が「自分も保護者も望んでいた進学」であったと回答しており、学校選びの段階においては、国籍にかかわらず親子の意向がかなり一致しているという実態が示された（図2）。

②学部・専攻選択における親子の希望の一致度

学部・専攻選択における親子の希望の一致度と国別の関連について χ^2 検定を行った結果、両者の間には統計的に有意な関連が認められた（ $\chi^2=21.0, p<.001$ ）。日本では、「自分も保護者も望んでいた学部・専攻」を選択した学生の割合が85.4%と極めて高い。一方で、「自分は望んでいたが保護者は望んでいなかった学部・専攻」は7.6%、「自分は望んでいなかったが保護者は望んでいた学部・専攻」は3.5%、「自分も保護者も望んでいなかった学部・専攻」は3.5%に留まった。この結果から、日本の大学生においては、親子の意向が合致した状態での学部・専攻選択が一般的であると言える。

これに対し、中国では、「自分も保護者も望

んでいた学部・専攻」を選択した割合は65.0%であり、日本と比較して低い水準であった。注目すべきは、親子の意向が不一致、あるいは双方の希望が叶わなかったケースの多さである。具体的には、「自分は望んでいたが保護者は望んでいなかった学部・専攻」については6.8%であり、日本（7.6%）との間に顕著な差は認められなかったが、「自分は望んでいなかったが保護者は望んでいた学部・専攻」の割合は9.7%であり、日本（3.5%）を上回った。また、「自分も保護者も望んでいなかった学部・専攻」に至っては18.5%に達し、日本（3.5%）と大きな差が見られた（図3）。

以上の結果から、日中両国の学生において、学部・専攻決定プロセスにおける親子の希望の一致状況には明らかな差異が存在することが示された。日本では親子の双方が納得した上での学部・専攻選択が主流であるのに対し、中国では子どもと保護者の双方が理想としていない学部・専攻、あるいは子ども自身の意向よりも保護者の期待を優先した学部・専攻へと進む傾向が日本よりも強いことが示唆された。特に、中国のサンプルにおいて、子どもの意向に反して親の希望に従う割合が高いという事実は、中国の家庭教育における子どもの「親への順応」という側面を反映していると考えられる。



図2 学校選択における親子の希望の一致度

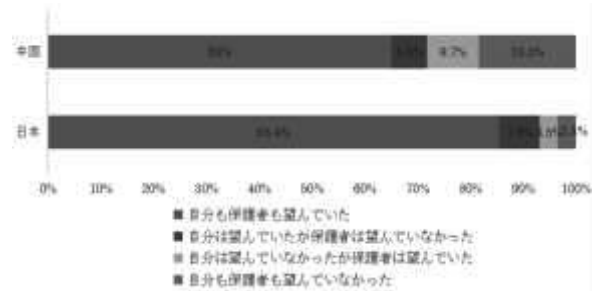


図3 学部・専攻選択における親子の希望の一致度

(2) 大学・学部・専攻の選択理由

大学および学部・専攻を選択した理由(複数回答)について、国別の比較を行った結果、複数の項目において統計的に有意な差異が認められた。まず、日本の学生において最も高い割合を示したのは「自分の興味・関心に合っているから」(77.1%)であり、次いで「将来の職業に役立つと思ったから」(71.5%)であった。これらの項目は中国の学生(それぞれ40.8%、52.4%)と比較して有意に高かった($x^2=33.58, p<.001$; $x^2=9.46, p<.01$)。

一方、中国の学生においては、「成績や受験の都合で決めたから」(52.4%)という回答が日本(19.4%)を大幅に上回り、最も高い割合を示した($x^2=29.46, p<.001$)。また、「学費や立地など、現実的な条件を考慮したから」についても30.1%に達し、日本(9.7%)よりも有意に高かった($x^2=16.73, p<.001$)。さらに、「特に理由はない」と回答した中国の学生が13.6%存在し、日本の0.7%に対して顕著に高い割合を示したことが挙げられた($x^2=17.51, p<.001$) (図4)。

以上の結果から、日本の学生は自らの関心や将来のキャリアに基づいた「主体的な進路選択」を行っているのに対し、中国の学生は成績や経済・地理といった現実的要因に左右される「受動的な進路選択」を行う傾向が強いことが明らかになった。なお、「保護者に勧められたから」という項目については、中国(27.2%)が日本(17.4%)を上回る傾向にあるものの、本項目における統計的な有意差は認められなかった。



図4 大学・学部・専攻の選択理由

(3) 保護者による支援・介入の方法

進路選択における保護者の支援および介入の方法について、6項目について4件法で問うた。日中両国の平均値の差を比較した結果、いくつかの項目において統計的に有意な差異が認められた。「将来の職業選択に役立つ情報・アドバイスの提供」という項目では、日本の平均値は3.22であり、中国の3.00と比較して有意に高かった($p<.05$)。これに対し、「勉強の手伝いをしてくれた」という項目では、中国の平均値が2.94であり、日本の2.67を上回って有意に高かった($p<.05$) (図5)。

以上の結果から、日本の保護者は将来のキャリア形成に関わる「情報提供型」の支援を重視するのに対し、中国の保護者は日々の学習成績に直結する「直接介入型」の支援を重視するという、日中間の対照的な特徴が明らかになった。

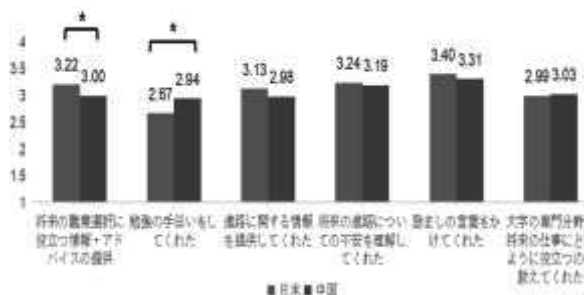


図5 保護者による支援・介入の方法

(4) 保護者への依存度

保護者に対する意識および態度の計8項目の平均値について日中比較を行った結果、3項目において統計的に有意な差異が認められた。まず、日本学生においては、「困った時、まず保護者に助けを求めることが多い」という項目の平均値が3.31であり、中国(2.93)を大きく上回って有意に高かった($p<.001$)。また、「自分の重要な決定は保護者に相談する」とについても、日本(3.46)が中国(3.17)より有意に高かった($p<.01$)。これらの結果から、日本の学生は、困難に直面した際や重要な決定を下す際、保護者を信頼できる相談相手として積極的に頼る傾向が示唆された。

一方、中国学生においては、「保護者の意見に反対しにくい」という項目の平均値が2.62で

あり、日本（2.26）と比較して有意に高かった（ $p<.01$ ）（図6）。これは、中国の学生における保護者への心理的葛藤や圧力、さらには権威への従属性が、日本よりも強い実態を反映している。

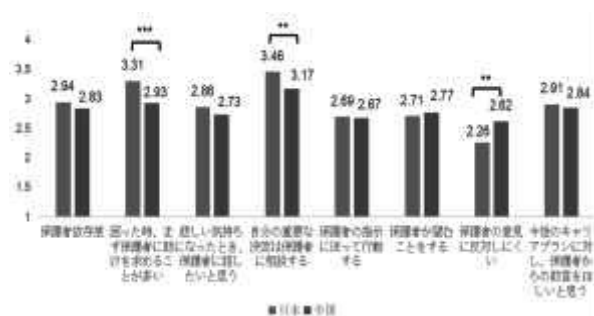


図6 保護者への依存度

(5) 入学後の主体性

大学入学後の主体性を比較した結果、「困難な状況でも自分で解決策を見つけられる」という項目において、中国学生（3.17）の平均値が日本学生（2.94）を上回り、統計的に有意な差が認められた（ $p=.01$ ）。その他の5項目（「自分の考えを周囲に主張できる」「自分の進路を自分で決める自信がある」「日常的な決断を自分で下すことができる」「他人の意見に左右されずに判断できる」「自分の決断に対して責任を取れる」）については、両国間に統計的な有意差は認められなかった（図7）。

日中両国の学生を比較すると、進路決定や日常の判断における主体的な意識については、大きな違いは見られなかった。しかし、困難を乗り越える場面での自己効力感については、中国の学生の方がより強い自信を持っているという実態が明らかになった。

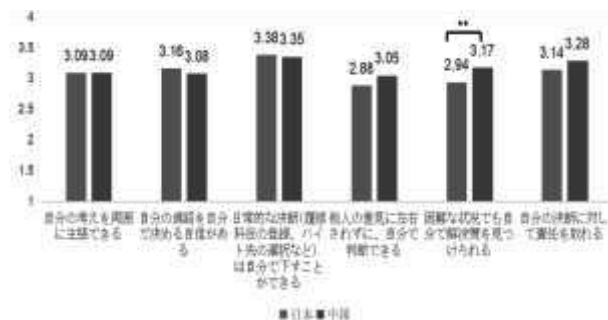


図7 入学後の主体性

(6) 大学入学後の生活適応

大学入学後の生活状況に関する計6項目の平均値について日中比較を行った結果、3項目において統計的に有意な差異が認められた。まず、「大学生生活満足度」については、日本学生の平均値が3.35であり、中国学生（3.10）を上回って有意に高かった（ $p<.001$ ）。また、「大学での人間関係（友人づくりやサークル等）がうまくいっている」という項目においても、日本学生（3.41）が中国学生（3.17）より有意に高い数値を示した（ $p<.01$ ）。これらの結果から、日本の学生は、大学という環境における人間関係の構築や生活全般に対して、中国の学生よりも高い充足感を得ている実態が示唆された。

一方で、「自分が興味を持ったサークルや課外活動に積極的に参加している」という項目については、中国学生の平均値が3.10に達し、日本学生（2.79）を有意に上回った（ $p<.05$ ）。その他の「大学で積極的に勉強に取り組んでいる」といった学習態度に関する項目については、両国間に有意な差は見られなかった（図8）。

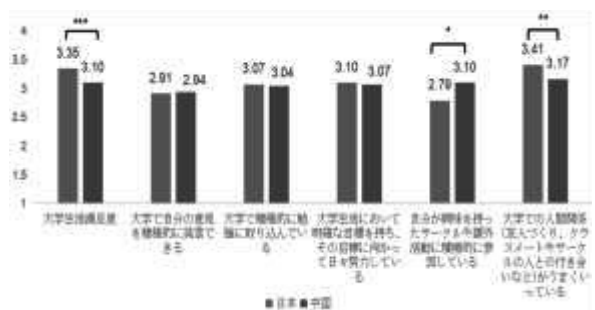


図8 大学入学後の生活適応

(7) 保護者の関与に対する評価

進路選択プロセスにおける保護者の関与について、学生自身がどのように捉えているかを比較した結果、複数の項目において、その平均値の間に、統計的に有意な差異が認められた。まず、ポジティブな側面である「より多くの情報と資源を提供した」という項目については、日本学生の平均値が3.08であり、中国学生（2.87）を有意に上回った（ $p<.05$ ）。この結果から、日本の学生は保護者からの「情報提供」という形の「関与」を肯定的に評価する傾向が

認められた。

一方で、ネガティブな側面については、中国学生において顕著な傾向が見られた。「選択の自由を制限した」という項目では中国学生の平均値(2.02)が日本(1.77)を上回り($p<.05$)、さらに「自分の意志が尊重されないと感じた」という項目においても、中国(2.01)が日本(1.68)より有意に高い数値を示した($p<.01$)。中国の学生は保護者の関与を「自己決定権の制限」や「意志の軽視」として、より否定的に受け止めている実態が示唆された(図9)。

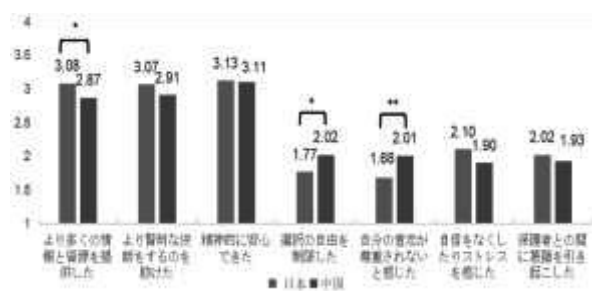


図9 保護者の関与に対する評価

(8) 進路選択時における保護者への支援要請

大学進学時を振り返り、「保護者からどのような助言や支援を得たかったか」という潜在的なニーズについて複数回答形式で調査した結果、日中両国の学生間に極めて顕著な差異が認められた。まず、全体的な傾向として、中国学生は日本学生に比べ、ほぼ全ての項目において高い回答率を示した。特に「将来の職業との関連性」(45.6%)、「精神的な支えや励まし」(41.8%)、「自分の意志の尊重と見守り」(39.8%)、「志望大学・学部を選び方」(37.9%)の4項目は、いずれも日本を大きく上回って有意に高かった($p<.001$)。この結果から、中国の学生は進路選択という重要な局面において、情報・精神面・自己決定の承認など、多角的な支援を保護者に強く求めていた実態が示された。

これに対し、日本学生において最も回答率が高かったのは「特になし」(41.7%)であり、中国学生(18.5%)を大幅に上回った($p<.001$)。その他の具体的な支援項目については、いずれも10%前後という低水準にとどまっており、日

本の学生は進路選択に際して、保護者に対して追加的な支援をさほど求めていなかったことが確認された(図10)。



図10 進路選択時における保護者への支援要請

(9) 日本における各変数間の相関関係

日本の学生データにおいて最も特徴的なのは、「自己決定」と「保護者の介入」の間に認められた負の相関である。進路決定時の「保護者関与度」は、「学校の自己決定度」($r=-.333, p<.01$) および「学部・専攻の自己決定度」($r=-.259, p<.01$)と有意な負の相関を示した。同様に、保護者の助言に対する参考度も、学校の自己決定度に対して負の相関($r=-.125$)を示しており、保護者依存度と自己決定度の間にも負の相関(学校: $r=-.174, p<.05$; 学部: $r=-.171, p<.05$)が認められた。

一方で、自己決定度は入学後の状況と連動しており、「学校の自己決定度」は「入学後の主体性」($r=.424, p<.01$) および「大学生生活満足度・適応」($r=.234, p<.01$)と有意な正の相関を示した。

また、保護者との関係性については、「情緒的支援」が「保護者関与への評価」と強い正の相関($r=.576, p<.01$)を示し、「入学後の主体性」($r=.235, p<.01$)とも有意に関連しているが、大学生生活満足度との直接的な相関は認められなかった($r=.121$)(表1)。

(10) 中国における各変数間の相関関係

中国の学生においては、日本とは対照的に「保護者の支援」が学生の適応を直接的に支える正の相関が顕著であった。

まず、「保護者の最終学歴」は「進路決定時

の保護者関与度」(r=.278, p<.01)、「情報提供」(r=.387, p<.01)、「学習支援」(r=.259, p<.01)と有意な正の相関を示している。

さらに、これら保護者からの具体的な支援である「情報提供」(r=.505, p<.01)、「学習支援」(r=.408, p<.01)、「情緒的支援」(r=.369, p<.01)は、いずれも「大学生活満足度・適応」と強い正の相関を示している。

意思決定に関しては、「学校の自己決定度」と「学部・専攻の自己決定度」の間に極めて強

い正の相関(r=.636, p<.01)が認められたが、これらと「大学生活満足度」との相関はいずれも有意ではなかった(学校:r=.089、学部:r=.079)。

一方で、「入学後の主体性」は「大学生活満足度」と非常に強い正の相関(r=.635, p<.01)を示しており、保護者の支援を基盤とした環境適応が、入学後の主体的な行動を通じて満足度に反映されるという構造が明らかになった(表2)。

表1 日本における各変数間の相関関係

	兄弟数	保護者の 最終学歴	進路決定時の 保護者関与度	学校の自己 決定度	学部・専攻 の自己決 定度	進路に関する 保護者の助言 の参考度	情報提供	学習支援	情緒的支援	保護者関 与度	入学後の 主体性	大学生活満足 度・適応	保護者関与 への評価	
日本	兄弟数	1												
	保護者の最終学歴	0.01	1											
	進路決定時の保護者関与度	-0.029	.188*	1										
	学校の自己決定度	0.021	-0.02	-.333**	1									
	学部・専攻の自己決定度	0.106	-0.154	-.259**	.411**	1								
	進路に関する保護者の助言の参考度	-0.053	0.071	.441**	-0.125	-0.066	1							
	情報提供	0.036	0.005	.391**	-0.048	0.087	-.495**	1						
	学習支援	-0.023	0.028	.355**	-0.116	-0.055	.321**	-.528**	1					
	情緒的支援	-0.132	-0.139	0.11	0.031	0.123	.333**	.490**	-.326**	1				
	保護者関与度	-.169*	0.078	.309**	-.174*	-.171*	.444**	-.324**	-.317**	.328**	1			
	入学後の主体性	-0.047	-0.105	-.245**	.424**	.275**	-0.065	0.086	-0.082	.235**	-.243**	1		
	大学生活満足度・適応	-0.101	-0.008	-0.101	.234**	.217**	0.135	0.156	-0.039	0.121	0.087	.506**	1	
	保護者関与への評価	-0.036	-0.152	-.208*	.249**	.407**	.244**	-.436**	.246**	-.576**	0.136	.357**	-.293**	1

表2 中国における各変数間の相関関係

	兄弟数	保護者の 最終学歴	進路決定時の 保護者関与度	学校の自己 決定度	学部・専攻 の自己決 定度	進路に関する 保護者の助言 の参考度	情報提供	学習支援	情緒的支援	保護者関 与度	入学後の 主体性	大学生活満足 度・適応	保護者関与 への評価	
中国	兄弟数	1												
	保護者の最終学歴	-.252*	1											
	進路決定時の保護者関与度	-0.141	.278**	1										
	学校の自己決定度	-0.049	-0.044	-0.157	1									
	学部・専攻の自己決定度	-0.003	-0.027	-.250*	.636**	1								
	進路に関する保護者の助言の参考度	-0.098	.237*	.559**	-.278**	-.338**	1							
	情報提供	-0.025	.387**	-.574**	-0.005	-0.074	.650**	1						
	学習支援	0.035	.259**	.289**	0.001	-0.132	.485**	-.703**	1					
	情緒的支援	0.019	0.176	.253**	0.052	0.008	.349**	-.602**	-.514**	1				
	保護者関与度	-0.045	.235*	.361**	-0.194	-.237*	.530**	-.564**	-.578**	-.593**	1			
	入学後の主体性	0.154	0.121	-0.081	.289**	0.19	0.071	.274**	-.252*	-.242*	0.073	1		
	大学生活満足度・適応	.198*	.226*	.216*	0.089	0.079	.218*	.505**	.408**	.369**	.366**	.635**	1	
	保護者関与への評価	-0.012	.213*	0.126	0.101	0.19	.289**	-.367**	-.476**	-.489**	.487**	-.207*	.215*	1

6. まとめ

日本においては、「保護者の関与の抑制」が学生の自律性を高める構造となっている。相関分析において、保護者の関与度と自己決定度の間に負の相関(r=-.333, p<.01)が見られたこと

は、親が直接的な意思決定に関与しないことが、学生自身の「自分で決めた」という自主性を守っていることを示している。この自律的な決定プロセスこそが進学満足度の土台となり、入学後の主体的な行動(r=.424, p<.01)や環境への

適応を支える要因となっている。日本における保護者の関与スタイルは、決定への介入よりも「情緒的支援」に特化しており、それが学生の心理的安全性を高めることで間接的に適応を助けていると言える。対照的に中国では、「保護者のリソース提供」が適応の基盤となる関与スタイルが顕著である。保護者の学歴が高い家庭ほど、具体的な「情報提供」や「学習支援」が活発に行われ ($r=.387, .259, p<.01$)、それが学生の大学生活満足度や適応を直接的に押し上げている ($r=.505, .226, p<.05$)。中国の学生は、親の関与を「自由の制限」と捉える一面を持ちつつも、厳しい競争環境を生き抜くために親のサポートを積極的に評価し、活用している。また、親への依存度が高い一方で、困難な状況における自己解決能力への自信が日本より高いという結果は、親の支えを「あらゆる場面に臨む勇氣」や安心感に変えて自らの力とする、特有の仕組みが働いていることを示している。結論として、日本の進路選択が「保護者からの自立」を前提とした内発的な適応プロセスであるのに対し、中国は「保護者との共同」を前提としたリソース活用型の適応プロセスであると結論付けられる。

この差異は、個人の自律を重視する日本と、家族関係を重要な資源として活用する中国という文化的背景の違いを反映していると考えられる。大学進学後に学生が主体性をどのように発揮するかという点において、親子関係の在り方が持続的な影響を及ぼしていることが示唆された。

引用文献

- 荒牧 草平 (2021) 「親の養育態度に対するネットワークの参照機能——性別と紐帯種別による多様性——」. 『家族社会学研究』33(2), 104-116
- 范勇 (2021) 「父母参与和子女学业成绩关系的元分析」. 『現代基礎教育研究』3(43), 56-64.
- 郭燕清 (2015) 「家长参与对高中生学业成绩影响探析」. 『中小学心理健康教育』2, 4-9.
- Grolnick, W. S., & Slowiaczek, M. L. (1994).

Parents' involvement in children's schooling: A multidimensional conceptualization and motivation model. *Child Development*, 65(1), 237-252.

- 畑野 快・原田 新 (2015) 「大学生のアイデンティティの変化と主体的な学習態度の変化の関連：大学新入生の前期課程に着目して」. 『発達心理学研究』26(2), 98-106.
- Hou Xianya (2024) 「現代中国の高等教育と高学歴者の研究動向」. 『年報人間科学』45, 97-112.
- 侯倩倩・王思 (2019) 「父母的受教育程度对子女教育期望的影响」. 中国高校人文社会科学信息网. URL: <https://www.sinoss.net/c/2019-05-05/558988.shtml> (2025年10月2日閲覧)
- 霍雨佳・李一・李育倩・柳铭心・蔡雪 (2023) 「2022年中国家长教育素养状况及提升策略」. 中国儿童发展报告(2023), 66-86.
- 池本紗良 (2021) 「『教育ママ』言説における母親像の変容 1962—1980年の『読売新聞』を事例に」. 『ソシオロジカル・ペーパーズ』, 30, 15-28
- 一般社団法人全国高等学校PTA連合会・株式会社リクルート合同調査 (2020) 『第9回高校生と保護者の進路に関する意識調査』.
- 株式会社リクルート・全国高等学校PTA連合会 (2024) 『第11回高校生と保護者の進路に関する意識調査』.
- 小林哲郎 (2000) 「大学・学部への満足感 学歴・転学部・編入・再受験」. 小林哲郎・高石恭子・杉原保史編著『大学生がカウンセリングを求めるとき—こころのキャンパスガイド』ミネルヴァ書房, 56-72.
- 国家统计局 (2025) 『中国统计年鉴 2025』.
- 公益財団法人 スプリックス教育財団 (2025) 『基礎学力と学習の意識に関する保護者・子ども国際調査 2025』.
- 李修京 (2024) 「東アジアの『儒教』の動きと韓日社会の儒教文化の一考察」. 『東京学芸大学紀要 人文社会科学系』75, 31-48.
- 李叶青・王赫・任丽欣 (2024) 「母亲育儿密集度及其与学前儿童社会情绪发展的关系：母亲心理健康的遮掩作用」. 『学前教育研究』61-75

- 労働政策研究・研修機構（2007）『子どもの将来とキャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の意識』.
- 松岡 亮二（2015）「父母の学校活動関与と小学校児童の学校適応」.『教育社会学研究』96, 241-262
- 日本私立学校振興・共済事業団（2025）『私立大学・短期大学等 入学志願動向』.
- 奥村弥生・森田愛望・青木多寿子（2019）.「大学進学時の進路選択における親の関与と進学後の自立および適応との関連」.『心理学研究』90(4), 419-425.
- 白濱あかね・江藤愛・五位塚和也・古賀聡（2017）「進路選択における親子間コミュニケーションと大学生のアイデンティティ形成および親子関係認知の関連」.『九州大学心理学研究』18, 73-83.
- 須永大智（2021）「親の教育アスピレーションと教育期待における階層差」.『家族社会学研究』33(2), 117-129.
- 時岡良太・小川菜月（2024）「不本意入学者が主体性を育むプロセス:大学進学自体への明確な意志がなかった不本意入学者の場合」.『奈良女子大学心理臨床研究』11, 33-44.
- 汪衛平・王滢・紀鳴軒(2024). 尋找中性概念: 中国情境下“父母包辦”大学選択的特征及其影响.『終身教育研究』, 3, 66-73
- 魏易(2023)「中国教育財政家庭调查报告 2021」.『中国教育財政研究所』. 第 11 期 .
URL:<https://ciefr.pku.edu.cn/docs//2023-11/c0966ce10e3d4f58a25001735ce2a18c.pdf>
(2025年12月11日閲覧)
- 徐高明・吳惠（2020）「中国高等教育大众化进程及特征」.『高教发展与评估』36(6). 1-14
- 杨红棉（2018）「父母教养方式与大学生自卑感之间的关系研究」.『心理学进展』8(10):1466-1473
- 中国教育部（2020）『教育部关于在部分高校开展基础学科招生改革试点工作的意见』.

付記

本研究は、京都女子大学臨床研究審査委員会の審議を受け、承認された:許可番号 2024-34。